(参考)

環境省「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業 について

第13回あきたスマートシティ・プロジェクト推進協議会場所:秋田市環境部 大会議室 平成27年3月20日(金)

1「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業の概要



「低炭素・循環・自然共生」地域創生実現プラン策定事業

平成27年度予算(案)額 350百万円(新規)

背景・目的

事業目的・概要等

- 地域においては新たなエネルギー需給システムの構築等による低炭素地域づくりを追求する動きと併せて、 地域資源を活用した環境投資促進、他地域とのネットワーク形成による地域資源循環圏の実現、魅力ある生活・交流空間創造等を通じて雇用の創出や地域活性化を目指そうとする動きが活発化している。
- 地域において低炭素・循環・自然共生を統合的に達成し、まち・ひと・しごとの創生を図っていくため、地域における当該検討の際に目指すべき地域の将来像とその実現に向けたプラン策定のあり方を示すとともに国の支援策をとりまとめる。

事業概要

(1) 「モデル地域創生プラン」策定事業(280百万円)

20地域程度の地域についてモデル地域創生プランの策 定を支援し、低炭素・循環・自然共生地域の創生と地 域・経済等活性化を実現する「モデル地域創生プラン」 を策定する。

(2)評価指標化検討事業(35百万円)

(1)のプランの進捗や目標達成度を分かりやすく示す 指標を設定し、プラン実現による成果目標を明確にする。

(3)全国プラン策定事業 (35百万円)

(1)のプランを地域特性により類型毎に整理し、2050年CO₂80%削減を前提に、低炭素・循環・自然共生社会の実現に向けて、今後5力年の支援策をとりまとめる。

事業スキーム

委託対象:民間団体 実施期間:2年間



2 申請方法、スケジュール

申請は秋田市が行うが、環境省からは秋田市が推薦する「地域固有団体」に事業が委託される。 3月中にモデル地域の選定作業が行われ、4月にはとりまとめ団体の選定、5月に契約締結となり、プラン 策定に入る。

事業スキーム

【ケースA】

地域固有団体が調査・検討実施団体となるケース

環境省

要託

とりまとめ団体

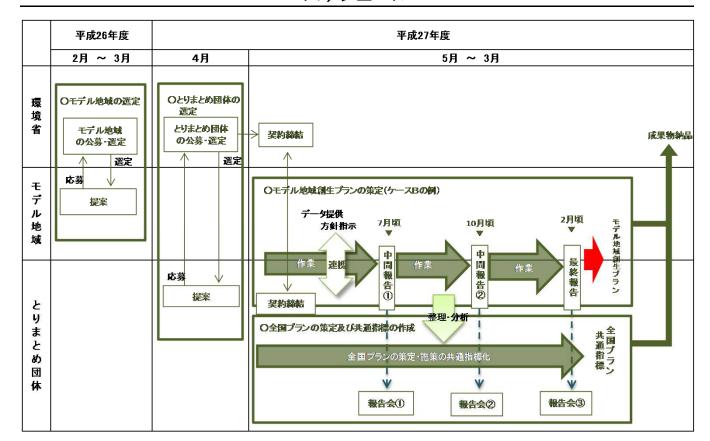
連携

地域固有団体
(調査・検討実施団体)
連携

素素作成

3者共同でモデル地域創生プランを策定

スケジュール



3 提案を行う事業の概要

概要:

- 地産エネルギーの自給率(地域内消費率)を高めることと、そのエネルギーに基づき喚起される経済活動・ 循環資金を増加させることを目指す。
- 本モデルを実現するために、①市民の生活利便性向上、②地域の低炭素化実現、③地産地消型エネルギー産業の創出、④エネルギーを核とした地域資金循環の創出、を達成する

事業イメージ

事業の全体像

